

くにみ 議会だより

No.157

平成25年7月



笑顔で暑さを吹き飛ばせ

新しくなったプールで元気いっぱいの国見小6年生

6月定例会

屋内遊び場設置を可決

総事業費5000万円 ————— P2

議会アンケート調査など平成25年度補正予算 — P4

庁舎建設費を総額

20億5000万円に増額(7月臨時会) ————— P6

一般質問(活力あるまちづくりなど7人の議員が登壇) — P8

議会改革の取り組み、行政調査報告 ————— P16

八島議長が県町村議会議長会長に就任 ————— P18

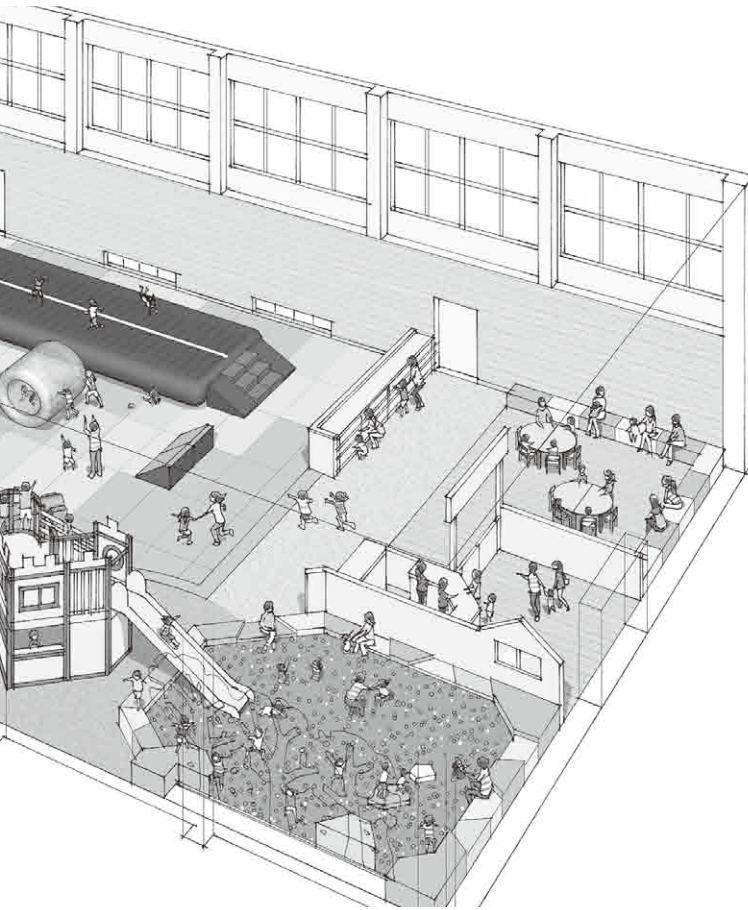
屋内の子ども遊び場設置を可決

総事業費5000万円
7月末にオープン予定

6月議会定例会は6月20日から25日まで6日間の会期で開かれました。

今定例会には、条例の制定や改正、平成25年度補正予算など23議案が提出され、すべて原案どおり可決、同意、決定されました。

一般質問では7人の議員が登壇し、10項目にわたって町政をたどりました。



原子力災害の影響により、子どもたちが屋外で遊ばせることに不安を抱く声にこたえ、子どもたちが屋内でのびのびと遊べる環境づくりを進めるため、森江野町民センターの体育館に遊具などを設置します。

施設整備の事業費は、6月議会の補正で2706万円を増額して総額5000万円となり、エアトラックやボールプール、ベビーゾーンなどの遊具が設置されます。利用対象者は0歳から小学生までの子どもとその保護者で、利用料は無料です。7月末のオープンを予定しています。

(全員賛成で可決)

条例改正など

延滞金の率を引き下げ

地方税法の改正による延滞金の率の改正

(要旨) 地方税法の改正により、町税や諸収入、貸付事業、後期高齢者医療保険料、介護保険料、下水道受益者負担金、町営住宅使用料などの延滞金の率を引き下げ

ました。

(全員賛成で可決)

問

(阿部泰藏議員)

町では住宅家賃滞納者に支払いを求めて民事調停の申し立てをしたが、これまでの延滞金の率はいくらで計算してきたのか。

建設課長

これまでは改正前の14・6%で、1か月未満は7・3%で計算している。

問

(阿部泰藏議員)

今回は延滞金の利率を下げる改正だが、悪質滞納者にはある程度の率は必要ではないか。

税務課長

滞納者には多くの期限内納付者との公平性を保つため、厳正に対処している。滞納者には延滞金等が課される不利益を説明し早期納付を促す。

改正された延滞金の率

延滞金の率	改正後の率 (25年度)	改正前の率
1か月未満	3.0%	7.3%
1か月以上	9.3%	14.6%

(平成26年1月1日から適用)



もっとたくさん遊べるよ(藤田保育所)



屋内遊び場 イメージ

25年度国保税を減額で決定

国民健康保険税

条例の改正

25年度は、医療費の増加による国保税の増額を避けるため、24年度繰越金などから4800万円をあて、負担軽減を図った結果、医

療分、支援金分の一世帯当たりの合計額は14万3850円(前年比1万5168円減)になりました。介護分は、負担金の伸びが大きく一世帯当たりの負担額は4万3697円(前年比6569円増)になりました。

(全員賛成で可決)

放課後児童クラブを 6年生まで拡大

(要旨) 7月から放課後児童クラブの対象を小学校6年生まで拡大し、会場を旧藤田幼稚園に移しました。

(全員賛成で可決)

桑折町と下水道 設置で協議決定

(要旨) 桑折町の「あつかし荘」周辺に国見町で公共下水道を設置するため、桑折町と協議することを決定しました。

(全員賛成で可決)

国保税の軽減 措置を延長

(要旨) 20年度から後期高齢者医療制度が開始され、国保税と後期高齢者医療保険料をそれぞれ負担することになり一世帯当たりの負担額が増える場合があります。そのため制度開始から5年間の軽減措置をしています。したが、その期限が切れるため、3年間延長しました。

(全員賛成で承認)

国保税負担軽減の比較

	4800万円をあてた場合 (医療分+支援金分)	あてなかった場合 の試算(同)
1世帯当たり	14万3850円 (2万9618円減額)	17万3468円
1人当たり	7万7479円 (1万7232円減額)	9万4711円

屋内遊び場の充実に2706万円を増額

議会アンケートの実施に43万5千円

平成25年度一般会計補正予算(第1号)が提出され、県補助金が決定した屋内遊び場整備に2706万円や首都圏からの女性モニター招待に1125万円、仮置場搬入道路整備に4607万円、議会アンケートの実施に43万5千円など合計で1億690万5千円を増額し、予算総額を7億690万5千円とすることを全員賛成で可決しました。

平成25年度一般会計補正予算に、次のような質疑がありました。

質疑

行きたいまち
住みたいまちを望む

問 (村上晴夫議員)

屋内遊び場工事は当初予算より2706万円増だ。増額の内容は。

課長 当初は対象を3歳以上として

動きのある遊具を予定していたが、県の補助が増額となり、乳幼児まで対象を拡大し、さらに施設遊具などを充実させるため。

モモ狩り体験と女性
クチコミで町をPR

問 (渋谷福重議員)

町づくり交流推進費の情報発信業務委託1045万円の具体的な内容は。

課長 8月の商工会の夏祭りに合わせ、首都圏から女性100人を招待する。国見の「い

いもの」をPRするため、商店街の散策とモモ狩りを体験してもらう。また農家、商店街の女性がおもてなしの心で交流を図る。参加女性には東京などに戻ってからクチコミで国見の良さを広げていただき効果を上げていきたい。女性団体の团长には、元バレーボール全日本代表の三屋裕子さんを予定している。

平成25年度一般会計 補正予算(第1号)の主な内容

【歳出の主な事業】

原発事故対策関係

- ・屋内遊び場整備の工事費、備品購入 2706万円
- ・福島森林再生整備事業(貝田地区) 2525万円
- ・首都圏からの女性モニター招待費用 1125万円
- ・小坂地区仮置場搬入道路整備、除染推進員費用など 6363万円

その他

- ・議会アンケートの実施 43万円
- ・町借金の期限前返済 5855万円
- ・国道拡幅による役場外構工事 518万円
- ・親月台公園の防護柵工事 101万円
- ・町観光パンフレット作成 300万円
- ・くにみ幼稚園用務員の採用 163万円
- ・商工会への補助金 130万円
- ・全国緊急警報システムの整備 408万円
- ・夏休み中の児童のプール送迎費 55万円

【主な財源】

- ・国からの交付金 485万円
- ・県からの補助金 8619万円
- ・国道拡幅による役場敷地売却代 2954万円
- ・繰入金(復興基金、特別会計) 2162万円

問 (村上晴夫議員)

近隣市町村からもぜひ行きたい、住んでみたいと思われするような施設を望む。それには施設の運営方法、管理職員の教育の徹底が重要となる。施設運営の考えは。

課長 安全確保に万全を期して行く。利用料

を無料にして町内外から人を呼び、幼児や児童に楽しく遊んでいただく。

問 (東海林一樹議員)

商工会への補助金130万円の具体的な事業

商店街の地図
作成に30万円

6月定例会

町長の行政報告 (抜粋)

東日本大震災の早急な復旧・復興の取り組み

ホールボディーカウンターでの内部被ばく検査を園児から中学生まで実施した。健康に影響のある数値は出ていない。高校生以上は7月下旬から実施予定。

ガラスバッジによる外部被ばく量の測定は、8月から中学校以下の児童生徒全員と一般市民の希望者に実施予定。

役場庁舎建設事業

7月下旬に実施設計が完成予定で発注方式を検討している段階。8月に入札、9月の議会議決後、工事に着手し平成27年2月の完成を目指す。

安全安心なまちづくり

「自治体間災害時相互応援協定」を岐阜県揖斐郡池田町と5月28日に締結。

東日本大震災検証委員会を設置、町民アンケートで大震災に関する意見を募集し、検証を進める。

活力あるまちづくり

まちづくり推進協議会で9月23日の「義経まつり」を一新し、元気・活力事業のメイン事業とすることに決定。

思いやりのあるまちづくり

「国見の里」工事の進捗状況は、6月15日現在約80%。

※7月10日現在、定員90人に対して130人の入所申込み。(保健福祉課)

町の維持発展

4月に新設した町民相談室には、これまで約50件の相談があり、相談専門員が早期解決に向け対応している。青年農商工業者と懇談会を開催し、出された意見を町政に反映させる。

内容は。

産業振興課 町づくり運営

の補助に100万円、商店街活性化への地図作成に30万円の補助を行う。

住民生活課

すべて修理したが、当初予算

の大半を使い、今年度の新規設置などに対応できないため、補正をお願いするもの。

すぐさまに修理すべき。

安全最優先で予算確保とカーブミラー修理を

問

(阿部泰藏議員)

交通安全対策費45

万8千円は4月の強風によるカーブミラーの修理費用と聞いたが、安全を最優先に、専決処分(議会の議決前に町長が補正予算を決定



美味しいモモが待ってるよ

人

事

監査委員に佐藤徳正氏



佐藤徳正氏

奥山光雄前代表監査委員の任期満了により、監査委員に佐藤徳正氏(64歳)の選任に同意しました。佐藤氏は代表監査委員と

して、4年間、町の財政や事務事業の適正な実行を監視し、評価します。退任された奥山氏は、平成17年より2期8年にわたり町行財政の適正な執行に尽力されました。



退任された奥山光雄氏

3億5000万円増額 億5000万円に

7月
臨時会

平成25年第4回議会臨時会が7月11日に開催され、補正予算1件、動産の取得(屋内遊び場遊具)1件が提出され、それぞれ全員賛成で可決しました。

一般会計補正予算(第2号)

住宅除染実施に 10億円増額

一般会計補正予算(第2号)の議案が提出され、庁舎建設事業の労務費や資材の高騰への対応などに2億3000万円(26年度に1億2000万円)、住宅除染の一戸当たりの面積拡大や労務費の高騰への対応に10億5000万円、太陽光発電設置補助金に200万円など合計で12億3893万円増額し、予算総額を89億4583万円とすることを決定しました。

質 疑

建設費をこれ以上増やさないか

問

(村上晴夫議員)

建設費が増加し、当初の安い価格で建設するという説明が変わってきている。費用削減の努力は認めるが、これ以上増やさないという考えはあるのか。

町長

事業費が当初の1・5倍となる見込で財源が不足するため、事業全体を見直して歳出を抑制し、さらに県に交付金などの増額を求めている。事業費を抑え過ぎると工事業者が決まらない場合もある。これ以上増えないとは明言できないが、交付金の増額



新庁舎内部のイメージ

庁舎建設事業費補正の主な理由

増額の内容

- 労務単価の増額（4月から県平均20%増）
- 資材単価の増額（震災特需で上昇）
- 耐震費用の増額（強化した杭で耐震性能を向上）

歳出抑制の対応

- 太陽光パネル設置の断念
- 地中熱ヒートポンプの廃止
- ペレットストーブ1台を廃止
- 見積単価の見直し

庁舎建設費を 総額20

を含め事業費抑制に努めていく。

問

（佐藤定男議員）
当初から通常の？

5倍で耐震設計をしたと聞
くが、さらに補強するのは
なぜか。

総務課長

調査結果により地
盤改良をやめ、支持
杭の強化に耐震方法を変更
するもの。

庁舎建設費の財源の変更内容

	建設費	国からの交付金	町の借金	町の自主財源
補正前	17億円	10億円	7億円	0円
補正後	20億5千万円	7億4千万円	9億1千万円	4億円
増減	3億5千万円増	2億6千万円減	2億1千万円増	4億円増

問

（松浦常雄議員）

庁舎損壊は地盤が
弱いことが原因だが、以前
と同じ支持杭の方法に変更
した理由は。

総務課長

地下水が高く、地
盤改良では不安があ

るため、従来の支持杭を強
化した摩擦杭で補強し、耐
震性能を上げるもの。

問

（東海林一樹議員）

自主財源が4億円
も増えるという説明だが、
今後、自主財源が減る見込
みはあるのか。

総務課長

国、県に交付金の
増額を協議し、自主
財源が減るよう努力してい
く。

問

（阿部泰藏議員）

労務費や資材費が
高騰しているということだ
が他の工事発注でも同じか。
それとおりであ
る。

屋内遊び場遊具 の購入を決定

屋内遊び場の遊具一式を
2992万5千円で「株式
会社ひかりのくに（川俣町）」
から購入します。

（全員賛成で可決）

住宅除染増額の 中身は

問

（渡辺勝弘議員）

住宅除染10億50
0万円の増額の中身は。

**原発災害
対策課長**

住宅の除染
面積を精査した
結果、一戸当たりの除染面

積が2倍必要となったこと、
高性能洗浄機が補助金の対
象となり、それを使用する
ことで増額となったもの。

風しん予防接種 費用を全額助成

問

（浅野富男議員）

風しんワクチン予
防接種の自己負担はあるの
か。

**保健福祉
課長**

無料で予防
接種を受けられ
る。

～7人の議員が登壇し、活発な議論を展開～



町政を問う

一般質問

6月定例会

議員	質問事項	ページ
佐藤 定男	「くにみもたん」グッズの商品化を	9
松浦 常雄	住宅除染はいつから始めるのか	10
	史跡を活用した観光振興を	
阿部 泰藏	今後の少子化対策は	11
渡辺 勝弘	消防団員の確保に町は主導的役割を果たせ	12
渋谷 福重	国際化に備え水田整備でコスト削減を	13
	農業の6次化を図る施策は	
	トップセールスの予定はないか	
村上 正勝	東電は臭気対策として誠意ある態度を示せ	14
	若者の出会いの場を設定しては	
	町の良さを活用した定住対策を	
浅野 富男	自然エネルギーを産業振興に活用しては	15

一般質問とは、議員が町政全般にわたり執行状況や将来に対する方針など、諸問題について質問を行い、政治姿勢を明らかにするものです。

質問、答弁は要約して掲載しています。会議録全文は、町議会ホームページに掲載予定です。[<http://www.town.kunimi.fukushima.jp/groups/gikai/>]

Q「くにみもたん」グッズの商品化を A まちづくりを活用していく

問 「くにみもたん」はいつ、どのような目的で誕生したのか。

誕生した。

町長 いわゆる「ゆるキャラ」による「まちおこし」が大変なブームになった平成22年に、まちづくり推進協議会で「町の宣伝のためのキャラクターをつくるべき」との提言から

問 「くにみもたん」の命名者は当時藤田小1年生と聞いているが、名前やデザインの使用权の帰属先は。

て名付けたもの。使用权は町に属する。

問 商標登録はしていないと聞くが、なぜか。

企画情報 課長 「くにみもたん」

のようなキャラクターは、真似ることが困難であり、また、使用权利は著作権法により保護されるものと判断している。

問 これまでの活動状況・活用実績を聞く。

企画情報 課長 町が主催する各種イベントや報道機関か



くにみもたん(大活躍) (農業市でも大活躍)

らの取材等が主な活動である。その他、農業市、藤田病院の健康フェア、すりかみ浄水場一般公開へ貸し出しをした。さらに福島ゆるキャラ万博にも参加した。

企画情報 課長 販売

の制作を町として取り組むことはないが、民間事業者が「まちおこし」につながるような場合には、町として無償で許可したい。

問 「くにみもたん」は、他の「ゆるキャラ」に勝るとも劣らないと思う。Tシャツ、キーホルダー等、「もたん」グッズの計画は

問 町は6月に35人の委員で「国見町活力あるまちづくり検討委員会」を発足させた。専門部会ごとに具体的な検討を進めるとのことである。ぜひ、この検討委員会で「くにみもたん」の活用について議論をしてはどうか。

町長 「くにみもたん」とリンクした農産加工品の開発を視野に入れながら、まちづくりに活用していく。



ももたんFMは毎週金曜放送中 (役場仮庁舎ホール内)



佐藤定男議員

Q 住宅除染はいつから始めるのか

A 8月上旬までに発注し進める



松浦常雄議員

原発災害対策課長 国と調整中だが、住宅除染と同時に実施したい。

問 除染の効果を確認するために除染作業前後の放射線量調査をどのように行うのか。

原発災害対策課長 玄関などや雨樋などの比較的高い場所を1軒あたり15か所程度測定する。

問 除染の方法はどのようなになっているのか。

原発災害対策課長 長期的目標として追

加被ばく線量を年間1^μSv以下にするため、雨樋や側溝などの清掃や洗浄、庭の表土などの除去及び客土、庭木などの剪定、コンクリートなど舗装面の洗浄、砂利の洗浄や交換をする。

史跡を活用した観光振興を

問 国指定の史跡「阿津賀志山の防塁跡」をどのように整備していくのか。

生涯学習課長 今年度中基本構想をまとめ、26年度末までに具体的な整備計画書を策定したい。平成34年度までに国道4号北側と東北本線との間の防塁を当時の大きさに復元する。同時に史跡公園として観光に活用する計画がある。



文化財ボランティアが小学生に説明(塚野目八幡塚古墳)

問 若い世代にもっと町の歴史を知ってもらう努力を。

教育次長 小学校で旧佐藤家住宅と阿津賀志山防塁ほか、岩淵遺跡、森山・塚野目古墳などの学習している。

問 今後の町の観光振興策について聞く。

町長 町には防塁、奥山邸、観月台公園などの歴史文化施設、義経まつり、ビッグツリーなどのイベント、鹿島神社例大祭、ピーチワイン、国見パーラー、サバの味噌煮などの観光・物産資源が数多くある。いかにPRするかが重要である。観光が町活性化の起爆剤となるようしっかりと対応していく。

問 仮置場は十分に確保できているのか。

原発災害対策課長 業者への発注は8月上旬を予定している。なお、業者は現在設立が進められている、町内業者が加入する事業組合などを想定している。

町長 これまで6か所を選定したが、まだ足りない。町民会議と連携し、さらなる確保に努める。

問 住宅除染はいつから開始できるのか。

原発災害対策課長 道路の側溝や防火水槽も除染の対象とするのか。

Q 今後の少子化対策は

A 若者に魅力のあるまちづくりを進める

問 これまでの町の少子化対策の取り組みについて聞く。

町長

具体的には、藤田保育所改築による乳児保育、一時保育、延長保育の開始や子育て支援センターの開所、放課後子どもクラブ（小学生の預かり保育）の事業拡大や妊産婦検診の公費負担

拡大、子供医療費無料化の対象年齢の拡大、並びに町内小学校の統合、幼稚園の統合及び施設整備、幼稚園の3歳児保育の開始などに取り組んできた。

問

取り組みの効果は。

保健福祉課長

妊産婦検診の公費負担

幼児教育課長

藤田保育所の増築に

担の拡大や子ども医療費の高校生まで無料化などにより、産み育てるうえでの費用負担の軽減につながった。また、藤田病院などとの連携協力により、緊急対応ができるなど、子育てに関する安全安心に寄与した。

問

全国的に子育てに対する男女参画が進められている。役場の男性職員が育児休業を取った事例はあるのか。



放課後子どもクラブは旧藤田幼稚園に移りました

あるが育児休業の取得はない。今後は職員に対する普及啓発に努めていく。

あるが育児休業の取得はない。今後は職員に対する普及啓発に努めていく。

総務課長

全国調査による育児休業の取得率（平成22年度）は、女性の83・7%対し、男性は1・38%と低率である。役場職員も法律の改正により、制度上は取得可能である。しかし、現状は短時間での看護休暇の取得は

問

近年の町の出生数は。

保健福祉課長

別表のとおりである。なお23年度は大震災の影響が見込まれる。

問

今後の町の少子化対策について聞く。

町長

当面は大震災からの復旧・復興と除染の推進が最重要課題である。特に子供のための屋内遊び場の設置や道の駅を含めた世代交流の場の整備、各種イベントの開催、幼小中一貫教育による元気で活力のあるまちづくりをしっかりとやっていく。このこと

によって若者がぜひ国見に住んで結婚をし、子供を育てたいと思う町にしていく。



阿部泰藏議員

より、1歳児以下の受け入れを増やし、待機児童を解消した。また、保育所内にある子育て支援センターでは、子育て中のお母さんの交流や育児相談など育児不安の軽減につながっている。さらに、幼稚園の預かり時間の延長

全国調査による育児休業の取得率（平成22年度）は、女性の83・7%対し、男性は1・38%と低率である。役場職員も法律の改正により、制度上は取得可能である。しかし、現状は短時間での看護休暇の取得は

国見町の出生数の推移

年度	出生数	20年度対比
20	71人	—
21	45	△26人
22	58	△13
23	32	△39
24	55	△16

Q 消防団員の確保に 町は主導的役割を果たせ

A 町としての考え方を団に伝えていく



渡辺勝弘議員

せて地元自営業者の高
齢化が進んでいる。こ
のため、緊急時の対応
や災害時の救助活動が
低下しつつある現状だ。
対策案はあるのか。

課 住民生活 平成25年
4月1日現

在の団員の約71%がサ
ラリーマンである。し
かし、このような状況

問 町の消防団員
の定員266人
に対し団員数は251
人である。また定期点
検の参加者は約180
人である。団員不足で
町民の安心安全を保つ
ことができるのか。

かし、安全安心を担保
するには、定数を満た
すことが重要である。
今後とも、消防団との
連携と、団員確保のた
めの普及啓発を図り、
町民の安全安心の確保
に努めていく。

町長 県内各町村の
充足率から見ると
高い位置にある。し

問 団員の職業で
サラリーマンの
割合が大きくなり、併

活動により、これまで
町民が不安を感じるこ
となく務めていただい
ている。今後とも消防
団と連携しながら、安
全安心のためにしっか
りに対応していく。

問 平成23年12月
定例会の一般質
問で「団員OBを協力
員として委嘱し、消火
活動を支援する体制を
図るべき」との提案が
あった。その後の経過
は。

課 住民生活 その当時
の消防団幹
部会議において住民生
活課より「消防団OB
の活用をこの幹部会議

での検討課題としてい
ただきたい」との説明を
した。しかし、その後、
特に議題としては出て
いない。

問 団員OBだか
らこそできる仕
事があるのではないか。

課 住民生活 OBの経
験を活か
すよう検討すべきと思
う。

問 退団
希望者
は新団員の確
保まで考えな
いと退団でき
ない現状だ。
団員確保のた
め、町内会で
人材を推薦
していただく
体制づくりが
必要ではない
か。

町長 消防団員の理
解を深める普及
啓発が重要である。具
体的には事業所への周
知活動、女性を対象と
した募集、新住民への
説明である。また、次世
代の消防団員の育成と
して、小中学生を対象
とした防災教育、防災
訓練での消防団員によ
る指導などがある。さ
らに、町内会長会議な
どによる町内会との連
携など様々な角度から
人材確保に努めていく。



私たち女性消防団員も国見を守ります

問 今年、団の組
織編成で支障を
きたしているところも
あった。幹部会議は大
変重要でそこで検討す
ることは当然である。
しかし、町からも消防
団に対し、積極的在意
見を出すべきではな
いか。

町長 幹部会議で
しっかりと検討し
ていただきながら、町
としても意見を申し上
げていく。

Q 国際化に備え水田整備でコスト削減を

A 基本は農家の意向である

問 貝田地区で取り組もうとしている農地整備事業について聞く。国の補助事業に該当する要件は。

産業振興課長 主な要件は三点。

①今後とも農地として利用する面積が20畝以上。②認定農業者など、地域の担い手への農地

の集積率の向上。③地域の認定農業者数の増加。

問 農地整備をした場合の効果は。

産業振興課長 担い手農家の経営面積が約2倍、労働時間はほぼ半減、生産経費は約4割減少との結果

が示されている。また、地域ぐるみで将来の農業を考えるきっかけにもなる。

問 計画申請してから事業完了まで何年くらいかかるのか。

産業振興課長 工事完了まで10年ほどかかる。ただし、1年間のみ休耕となるよう実施をしたい。

問 一番気にかかると農家負担は。

産業振興課長 10㍻あたり約20万円を見込んでいます。なお、

農地集積率を向上させた場合は、負担軽減措置がある。

問 約2割の水田が農道や大規模区画の整備がなされていない。TPP(環太平洋経済連携協定)に備え、農地を整備し、地域の担い手農家に農地を集める施策を進め生産コストの削減を図るべきでは。

町長 農家、あるいは集落の意向がまず基本である。そのことを十分踏まえ、事業の必要性を総合的に判断していく。

農業の6次化を図る施策は

問 農産物を生産・加工・流通・販売までを手掛ける必要がある。いわゆる農産物の6次産業化

をどうとらえているか。えはないか。

をどうとらえているか。えはないか。

産業振興課長 活力あるまちづくり検討委員会で、6次化が可能な農産物の選定、組織づくり、商品開発、販売方法等の方向性を練り上げていく。

トップセールスの予定はないか

問 町長自ら特産品を売り込む考

町長 8月には札幌市、首都圏で桃を中心に、10月には新米を中心に特産品のPRを行っていく。一方、8月10・11日に首都圏から女性100人を招く予定もある。今後とも町長が自ら動くことを意識しながら、風評被害の払しょくや町の宣伝に努めていく。



渋谷福重議員



農地整備事業予定箇所の現状(貝田地区)

Q 東電は臭気対策として誠意ある態度を示せ

A 今後ともさらに強く働きかけていく



村上正勝議員

町長

これまで集積された汚泥、約2万5千トンは、国・

問 今年1月から1日に発生する下水汚泥の約8割を場外搬出している。なぜ、全量搬出できないのか。

降雨後の放射能濃度が会社の基準を超えた場合は受け入れられないという理由からである。

課 上下水道

県からの報告によると、現在、複数の会社から汚泥をリサイクル資材として受け入れをしている。しかし、休日や

問

3月議会で「近い将来、全量搬出が可能ではないか」との県の情報もある」と

町長答弁があった。今後の見通しは。

境悪化による被害について迅速に賠償すること」に対し、「県の指導を受け適切に対応していく」との回答があった。賠償問題はなかなか難しい。東電は地元を除臭機などを配置するなど誠意ある態度を示すべきだと思うが。

課 上下水道

悪臭などの環境悪化

による精神的損害は原子力損害賠償紛争審査会の中間指針にない。このため町では去る3月8日に浜田復興副大臣に精神的損害も中間指針にぜひとも加えるよう要望した。

また、浄化センター周辺住民への臭気対策について、これまでも東電と協議を重ねてきた。早期に具体的な臭気対策を示すよう5月28日に東電が来庁した際に強く求めた。今後とも

問

今年1月の東電に対する要求として「悪臭などの環

働きかけていく。

若者の出会いの場を設定しては

問

少子化対策として若者の出会いの場を町が企画実施してみてもどうか。

課 企画情報

8月に予定している

女性100人国見町応援団など都市との交流事業に男女の出会いの場を追加し実施できるか検討したい。

町の良さを活用した定住対策を

問

当町には、国見インターな

ど交通の利便性や道の駅建設予定など他町にはないものがある。これら国見の良さを宣伝し、新たに定住者の増加につながる方策をすべきと思うが。

町長

少子高齢化社会の到来などの社会情勢を考えると、定住促進を図ることは、なかなか厳しいものがある。しかし、新たに設置した「活力あるまちづくり検討委員会」において、道の駅を含めた交流の場や商工・観光施策、並びにふるさと産品の開発などのあり方について、具体的な提言にさらに付加価値を付けた情報発信を行い、ひいては、定住促進につなげていく。



国見バーガーⅡも大好評（販売員の岡崎さん）

Q 自然エネルギーを 産業振興に活用しては

A まちづくり検討委員会の議論を待つ

問

原発事故以来、エネルギー政策が大きく変わりつつある。エネルギー政策は町おこしにもつながり、原発事故被災地である本県も相当な取り組みをしている。そこで、町長に聞く。この間、福島県の世論は「原発いらぬ」の声が圧倒的となっている。

原子力発電に対する考えは。

町長

原発事故による被害の甚大さと原発の安全性に対する信頼が根底から崩れた。このことから原発に依存しない安心して暮らせる社会を目指し、国及び事業者に対し、国及び事業者に対するすべての原発を廃

炉とすることを求めている。

問

農業では放射能の問題、商店街では活性化等の課題がある。よって、活力あるまちづくりとしての交流の場の設置を急ぐ必要がある。現在の進捗状況は。

産業振興課長

6月7日

に各界各層の有識者35人からなる「国見町活力あるまちづくり検討委員会」の第1回目の会議を開催した。この中に4つの専門部会を設け、遅くとも本年11月ごろまでには、一定の方向性を決

定していただく。

問

町の良さを生かしたまちづくりの取り組みとして、どのようなものをお考え

ているか。

産業振興課長

国見町の自然や歴史的遺産など町にある資源について「活力あるまちづくり検討委員会」の中で議論をしていた

だけ、これはというものをブランド化し全国に発信していく。

問

過去に風力発電の試験を行った経過はあるが、自然エネルギーに対するこ

れからの姿勢は。

企画情報課長

太陽光発電は民間一般住宅での設置補助事業や幼稚園など教育施設に設置活用する予定

である。さらに、役場新庁舎には、バイオマス、地中熱ヒートポンプを採用するなど再生可能エネルギーを極力活用するなど町としても適切な対応を図っていく。

*7月議会臨時会で庁舎建設事業が見直されました。6ページをご覧ください。

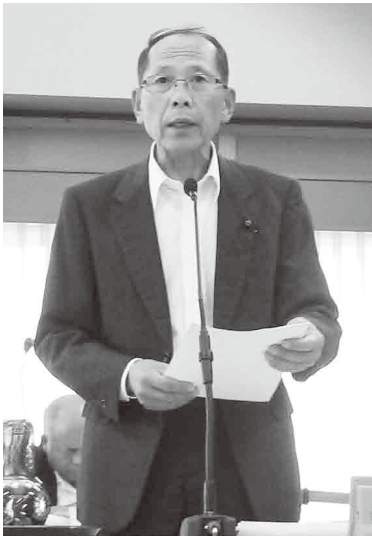
問

自然エネルギーを産業振興策の一端として位置づけ、活力あるまちづくりにつなげていく必要がある。今後どのように進めていくのか。

企画情報課長

活力あるまちづくり

検討委員会の中で議論を深めていただきたい。



浅野富男議員



国文化財「奥山家住宅」でまちづくり検討委員会を開催

開かれた議会へ

議会アンケートを実施

議会改革の取り組み報告

町議会では議会改革特別委員会を設置し、来年3月までに結論を出します。

3月以降、4回の委員会と5回の幹事会を開き、先進地の議会改革の取り組み事例や議会基本条例の設置に向け調査を進めています。

5月には会津若松市での研修会に参加し、住民との意見交換や議員間討議を深め、「自治体の課題を解決」

を目的とすることを学びました。また改革先進地の会津若松市では、市民と議会の意見交換や議員提案により市計画が変更された事例などが紹介されました。



議員自らアンケート封入作業

7月には、町民の皆様にも議会アンケートをお願いするため、議員全員で質問事項を考え、用紙の封入作業なども行い、議会改革への一歩を踏み出しました。

アンケート結果は、議会だよりなどで皆様にお知らせし、議会改革に反映させていただきます。

意見書

6月定例会では意見書2件を可決し、国など関係機関へ送付しました。

9度目の意見書提出

放射性物質を含む下水汚泥の場外搬出を求める意見書

平成23年8月以降、8度にわたり意見書を可決し、国県関係機関に提出してきたが、何の解決方法も見えないため、再度、原子力政策を進めてきた国と東京電力の責任により県北浄化センターから一刻も早い下水汚泥の場外搬出の対策を求める。

可決

東京電力福島第一原子力発電所事故に関する損害賠償請求権時効を排除する立法措置を求める意見書

原発避難者が自ら損害賠償請求を申し立てることは困難であり、全ての被害者が損害賠償請求を行えるよう、原発事故により発生した損害賠償請求権につき3年の消滅時効の適用を排除する新たな立法措置を国に求める。

可決

みなさんからの 請願・陳情

6月定例会に提出された陳情1件を委員会で審査し、採択となりました。

陳情	提出者	審査委員会	結果
東京電力福島第一原子力発電所事故により発生した損害賠償請求権につき3年の消滅時効の適用を排除する立法措置を求める意見書の提出を求めるもの	福島県弁護士会 会長 小池達哉	3.11大震災復興対策特別委員会	採択

日本一の 議会に学ぶ

全国特別表彰の 大洗町議会で行政調査

平成25年度行政調査報告

7月2・3日、茨城県大洗町議会を訪問し行政調査を行いました。

大洗町議会は、平成24年度全国町村議会議長会特別表彰を受け、全国でも有数の議会改革先進地であり、町議会への関心の高さや議会傍聴者の増加への取り組みなど大変有意義な研修となりました。

先進地の 取り組み

大洗町議会では平成19年から議会改革に取り組み、当初は一般質問に二問一答方式を導入、1日3人の質問で答弁時間を1時間までとし、傍聴者のため午前中に終わるようにしました。

また、町長が議員に質問できる反問権の付与、1日1委員会の開催、委員会の町民傍聴、委員長報告の充実、傍聴者へのアンケート、

各議員の出欠や議案に対する賛否の公表、3月と9月の定例会終了後には議員が3班にわかれ、計9か所での議会報告会を開催し、その会場設営や参加者への対応は議員のみで行うなど多くの改革を実践しています。

さらに、町長の所信表明

行列のできる 店に納得

大洗町漁業協同組合と漁協の直営店「かあちゃんの店」でも交流の場や後継者対策の研修を行いました。

「かあちゃんの店」は、漁協婦人部会（漁師の奥様方）が2010年に始め、クチコミにより県内外や東京からも観光客が押し寄せ、行列のできる店として評判となつていきます。昨年の売り上げは8900万円で、今年5月連休には1日800人を超すグルメマニアが来

を日曜議会にし、議員自身が写真などを準備し、誰にでもわかるようにスクリーンを活用しての一般質問の実施などです。

議会傍聴に

来てもらうには

傍聴者を増やすため、議会傍聴の案内状を町内各団体などに送付したり、議

店したとのことでした。料理がうまいのは当然ですが、父ちゃんが釣った魚を母ちゃんが料理して出すという見事な夫婦連携

での経営方法は、国見町でも相当参考にするべきところが多く感銘を受けました。

また漁協では後継者対策の調査を行い、若手の組織「研究会」が主体となり勉強会やイベントなどに取り組んでいて、婚活事業も検討中とのこ

会開催のポスターを町内のスーパー、コンビニ、銀行などの店頭に張り出して広報し、議会終了後も傍聴者へ郵送で御礼状を出しています。

どの取り組みにも議員一人ひとりの「やるんだ」という強い意志が感じられました。

とでしたが、厳しい状況は国見町と同じであると感じました。

（報告者 志村良男）



大洗町議会を行政調査



活性化へ大洗町漁協を行政調査



議会と町民の架け橋に

町村議会広報研修会

7月1日、郡山市ビッグパレットふくしまで広報研修会が行われ、今回号から編集を担当する総務文教の広報委員5人が参加しました。広報・編集コンサルタントの芳野政明氏による講演では、議会広報の基本やその変遷と現状の課題、議会改革と広報改革は一体であるとの説明がありました。特に議会広報が果たす重

要な役割として、行政広報にはできない自治体の透明性を伝えること、議会から住民に近づいていくことを話されました。議会の審議内容はもちろん、執行機関の監視、政策や条例の調査や提言、多様な意見と論点や争点の公開など、広報には公聴の意味も含まれています。議会改革としても重要であり、住民と情報を共有する姿勢が求められるとのことでした。議会広報クリニク(編集上の留意点等)では、くみに議会だよりなど7町村の議

会広報誌を使い、記事の配置方法、見出しの重要性、写真の使い方といった編集上の留意点について指摘がありました。くみに議会だより(第156号)は、表紙の写真などが評価されましたが、読者を引きつける見出しが必要との指摘を受けました。編集委員会では今回の研修をもとに更なる研鑽に励み、議会広報が町民の皆様から親しみを持たれるような紙面づくりに努めてまいります。

(報告者 浅野富男)

議会傍聴をしてみませんか



手続きは、受付簿に住所・氏名等を記入するだけで気軽に傍聴できます。

次の定例会は9月10日開催予定です。

詳しくは議会事務局へお問い合わせ下さい。
TEL585-3295(直通)

町村の先頭に立ち 復興に取り組む

県町村議会議長会長に八島議長が就任

6月6日、開催された県町村議会議長会総会において、役員改選が行われ、八島博正議長が会長に選ばれ

ました。任期は2年となり、東日本大震災や原発事故をはじめ、多くの課題に県内町村の先頭に立って取り組



八島博正県町村議会議長会長

みます。また、北海道・東北町村議会議長会副会長と全国豪雪地帯町村議会議長会理事にも就任しました。

議会ホームページも ご覧ください

議会日程、議会だより、議会内容を記録した会議録はもちろん、議会の生中継もしています。

生中継はインターネットを使ってご覧いただくことができます。「議会ホームページ」トップページの「議会中継」をクリックすれば動画が見られます。

ぜひご覧ください。



<http://www.town.kunimi.fukushima.jp/groups/gikai/>

産業厚生 常任委員会

利用料金や防災基準を確認

5月20日、小坂地区に建設中の特別養護老人ホーム「国見の里」建設現場を視察、利用料金や木造建築の根拠、防災基準などを調査しました。



「国見の里」はもうすぐ完成

委員会の提案で仮設 入居者の参加が実現

5月20日、大震災で大木戸ふれあいセンターで再開された生きがいデイサービスを調査し、飯館村から大



飯館の方も参加してみんな生き生き

木戸仮設住宅に入居している避難住民の方が参加可能かを提案した結果、7月から参加が実現しました。

総務文教 常任委員会

ゆとり環境は良好 プール施設等の課題も

5月16日、新しくなったくにも幼稚園と藤田保育所の現状を調査し、幼稚園では食物アレルギー児童へのきめ細やかな対応が取られており、保育所では2歳児以下が対象となり、ゆとりのあるよい環境になったこ

とが確認されました。幼稚園、保育所とも水遊びやプールなどの設備が今後の課題となります。



きめ細やかな対応(くにも幼稚園)

収納率アップに努力が見られる

6月28日、税務課の事務調査では、24年度の納付状況や滞納状況を調査しました。収納率は前年度に比べて全体で上がり、未納額も国保税で189万円も減ったことに徴税の努力が見られました。今後は、介護保険料滞納分の解消が課題となります。

そのほか、家計専門家の相談会や小型バイクのご当地ナンバープレートの作成などを調査しました。

一部事務組合報告

※一部事務組合とは、複数の市町村などで行政サービスの一部を共同で行うために設置する組織

2年連続の 黒字見込み

公立藤田総合病院組合
議会定例会報告

3月27日に第1回定例会が開催され、病院事業収益による24年度補正予算と25年度当初予算が審議され、2件とも可決しました。24年度の収支は前年に引き続く黒字となる見込みです。
(報告者 村上正勝)

消防ポンプ車 を新規購入

伊達地方消防組合
議会定例会報告

3月27日に第1回定例会が開催され、24年度補正予算と西分署の新たな消防ポンプ自動車購入費を含む25年度当初予算の2件の審議、組合消防車の損壊事故による和解の報告があり、すべて提案のとおり可決しました。
(報告者 渡辺勝弘)

事業確定による 補正など可決

伊達地方衛生処理組合
議会定例会報告

3月29日に第1回議会定

議員の資質向上と町政停滞の打破を望む

あじさいの色も色濃くなり、木々は新緑の季節になりました。「山ほととぎす初鯉」といいますが、今朝もうぐいすの声でさわやかに目を覚まし、議会傍聴に向かいました。

これまでは議会を傍聴する考えはありませんでした。しかし、太田町長の議会答弁を聞くと興味をわき、3月と6月に議会を傍聴させていただきました。

議会を傍聴し、感じたことを率直に述べさせていただき

1. 議員の質問レベルが低い。
2. 議員から町条例や規則改正などの提案がほしい。
3. 県や国を動かすような質問がない。
4. 議員は答弁者に対し、自

分の意見を述べよ。
5. 議員の質問は、簡潔明瞭にすること。

富永町長の時代には、役場職員の職場規律が良かったと思います。しかし、前町長の就任後8年間の乱れがいまも続いているように見受けられます。この乱れによる停滞の8年間で一刻も早く取り戻し、太田町長が掲げる「活力と元気ある国見町」を実現しなければなりません。また町長を選んだ町民自身もその責任を自覚する必要があります。

太田町長は、自ら精力的に動きまわり、様々な場面で積極的に町の宣伝活動を行っています。役場職員も気持ちを切り替え、「魅力ある国見町の創造」に努めてほしいと思います。

そのためには、私たち町民も悪いことは悪いと言って直していただき、また応援し、町政発展に協力したいと思っています。

議員の皆さんは、今までの停滞を打破するように努め、今後の町発展にご活躍されるよう期待します。



吉田 繁

(山崎小館町内会)

議会の動き

6月20日 ～25日	6月議会定例会
6月21日	町除染支援事業組合通常総会
6月25日	3.11大震災復興対策特別委員会 議会改革特別委員会
6月26日	商店街活性化委託事業成果報告会
6月27日	産業厚生常任委員会
6月28日	総務文教常任委員会
7月1日	議会広報研修会(郡山市)
7月2日 ～3日	議会行政調査(茨城県大洗町)
7月10日	町都市計画審議会
7月11日	7月議会臨時会
7月12日	町給食センター納品組合総会
7月16日	川俣町議会行政調査来町
7月22日	産業厚生常任委員会
7月25日	伊達郡議会議員大会(桑折町)
7月29日 ～30日	町村議会広報研修会(東京都)
7月30日	北海道二セコ町議会行政調査来町



茨城県大洗町議会の皆さんと(議会改革の行政調査)

編集後記

今年6月半ばまで晴天続きで干ばつ状況が続いています。19日にしばらくぶりに雨が降り、入梅宣言されましたが、梅雨らしい天候ではなく、農作物への影響が懸念されます。

そんな中、県ではTPP(環太平洋経済連携協定)により関税が撤廃された場合の影響を試算しました。その結果、農林水産業の生産額が738億円も減少し、関連する食品加工などを含めた地域経済への影響額は、全体で1041億円の減少と発表されました。国見町の主要産業である農業への影響は計り知れません。

これからは農産物も付加価値のあるブランド化を進め、高価で販売できる商品を開発し、収益を上げる努力が肝要であると思います。私たち議会もなお一層の研さんと国見町の事業に貢献できればと思っています。

- 議長 八島 博正 (Y・S)
- 副議長 志村 良男
- 編集委員長 浅野 富男
- 編集副委員長 松浦 常雄
- 編集委員 東海林 一樹
- 同 佐藤 定男